

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	853,956	流動負債	540,992
現金及び預金	21,172	買掛金	90,924
売掛金	200,469	未払金	237,038
商品及び製品	8,592	未払法人税等	22,621
原材料及び貯蔵品	151,144	未払事業税等	5,807
前払金	61,821	未払消費税等	2,659
前払費用	1,176	未払費用	57,550
未収金	5,212	前受金	44,348
短期貸付金	396,247	預り金	6,980
その他	8,294	1年内返済長期保証金	6,630
貸倒引当金	△175	賞与引当金	64,312
固定資産	435,736	その他	2,118
有形固定資産	414,458	固定負債	158,262
建物附属設備	210,710	敷金・保証金	71,883
諸構築物	8,259	修繕引当金	86,378
機械及び装置	30,565		
車両運搬具	955	負 債 合 計	699,255
工具器具備品	163,468		
建設仮勘定	498	純 資 産 の 部	
無形固定資産	20,196	株主資本	590,438
電話加入権	1,629	資本金	499,000
ソフトウェア	18,567	資本剰余金	499,311
投資その他の資産	1,082	資本準備金	499,000
出資金	55	その他資本剰余金	311
長期前払費用	5	利益剰余金	△407,873
敷金	969	その他利益剰余金	△407,873
その他	52	繰越利益剰余金	△407,873
		純 資 産 合 計	590,438
資 産 合 計	1,289,693	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,289,693

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については一括して3年で均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 修繕引当金

修繕引当金は将来の修繕費用の支出を合理的に見積もり、当期に対応する額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 765,584 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 23,013 千円

短期金銭債務 15,642 千円

III. 一株あたり情報に関する注記

1. 一株あたりの純資産額 59,162 円 13 銭

2. 一株あたりの当期純利益 2,992 円 38 銭

IV. 当期純利益 29,863 千円